

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項の規定に基づき、福山市が発注する2026年度（令和8年度）税務総合システム等データエントリー業務委託に係る一般競争入札を行うに当たり、次のとおり必要な資格（以下「入札参加資格」という。）及びその資格審査に係る申請手続などについて定めたので、同条第2項並びに令第167条の6第1項及び福山市契約規則（昭和41年規則第13号。以下「規則」という。）第27条の規定により公告します。

2026年（令和8年）3月2日

福山市長 枝 広 直 幹



1 業務の名称

2026年度（令和8年度）税務総合システム等データエントリー業務委託

2 落札者の決定方法

条件付一般競争入札（最低価格落札方式）による。

3 業務概要

(1) 業務内容

税務総合システム等において、一時大量に入力事務が発生する業務のデータエントリー業務を委託する。

なお、本業務内容の詳細要件は、入札参加資格認定を受けた者（以下「入札参加資格者」という。）に対し交付する「契約書別紙仕様書」（以下「仕様書」という。）、「2026年度（令和8年度）税務総合システム等データエントリー（予想文字数）」及び「入力票一覧（外部ファイル仕様書、外部インタフェース仕様書等）」を参照すること。

(2) 履行期間

2026年（令和8年）4月1日から2027年（令和9年）3月31日まで

(3) 履行場所

福山市役所及び業務を遂行する事業所

4 入札参加資格

入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本業務の公告日から落札決定の日までのいずれの日においても、本市の指名除外措置若しくは指名留保措置又は入札参加資格の取消しを受けていない者であること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てを行っている者（再生手続開始又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 本市に納付すべき市税の滞納がない者であること。
- (5) 国に納付すべき消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- (6) 福山市内に処理可能な事業場を有している者であること。

(7) プライバシーマーク又は I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得している者であること。

(8) 地方公共団体が発注するデータエントリー業務について、過去に当該業務に類似した業務実績を有する者であること。

## 5 入札参加資格審査の申請手続

### (1) 申請の方法

入札参加資格の審査を受けようとする者は、入札参加資格審査申請書（様式 1）に別表に掲げる書類を添付して、原則直接持参により提出するものとする。郵送により提出する場合は、配達証明付書留郵便で提出期限内に必着とする。

申請書類は、2026年（令和8年）3月2日（月）から3月9日（月）まで福山市ホームページに掲載する。（URL: <https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp>）

### (2) 申請の期間

2026年（令和8年）3月2日（月）から3月9日（月）まで（ただし、福山市の休日定める条例（平成元年条例第29号）第1条第1項に規定する市の休日を除く。）の午前8時30分から午後5時までとする。

### (3) 申請書の提出先

〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号 福山市役所本庁舎2階  
福山市企画財政局税務部税制課

## 6 受付票の交付

上記5に定めるところにより申請書を提出した者に対しては、受付票（様式2）を交付する。

## 7 入札参加資格の認定の通知

入札参加資格確認の結果については、2026年（令和8年）3月11日（水）付けで書面により、「入札参加資格確認結果通知書」を申請者に送付する。

なお、入札参加資格がないと認められた者には、その理由を明記する。

## 8 入札参加資格の取消し

(1) 入札参加資格の認定後、入札参加資格の審査の申請において虚偽の申請を行ったことが判明した場合は、入札参加資格の取消しを行う。

(2) 入札参加資格者以外は、この入札に参加することができないものとする。

## 9 入札参加資格の喪失

(1) 入札参加資格者が、次のいずれかに該当するときは、入札に参加することができない。

ア 上記4の入札参加資格を満たさなくなったとき。

イ 入札参加資格申請書類について虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。

(2) 市長は、(1)の規定により入札参加資格者が入札に参加できなくなったときは、当該入札参加資格者に対して、その旨を通知するものとする。

## 10 入札参加資格者の有効範囲

この公告で定めるところにより認定する入札参加資格は、上記1に掲げる業務に限定する。

## 11 資料の交付及び質問の方法等

(1) 仕様書、「質問書（様式11）」、「入札辞退届（様式12）」、「委任状（入札用）（様式13）」、「入札書（様式14）」及び「契約書（案）」を上記7の入札参加資格確認の結果通知時に交付する。

### (2) 質問の方法及び提出期限

仕様書等に関する質問は、2026年（令和8年）3月11日（水）から同月18日（水）

午後5時までに、質問書(様式11)により、電子メールで提出することとする。

提出先メールアドレス：zeisei@city.fukuyama.hiroshima.jp

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、一括して行うこととし、2026年(令和8年)3月24日(火)までに、入札参加意思のある全ての者に電子メールにより送付する。

12 入札及び開札の日時等

入札の日時及び場所は、次のとおりとする。郵便、信書便、ファクシミリ等による入札の受付は行わない。

(1) 入札

日時 2026年(令和8年)3月27日(金)午前10時

場所 福山市役所 本庁舎2階 多目的室

(2) 開札

入札後、直ちに同所で行う。

13 その他

(1) 入札及び契約手続等において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札違約金

落札者が契約を締結しないときは、落札金額(落札者が落札の際に入札した金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の110に相当する金額)の100分の5に相当する金額を違約金として納入すること。

(4) 無効とする入札

次のいずれかに該当する入札(再入札を含む。)は、無効とする。

ア 入札参加資格のない者が入札したとき。

イ 同一の入札者が2以上の入札をしたとき。

ウ 入札者が他人の代理を兼ね、又は2者以上を代理して入札したとき。

エ 入札者が連合して入札したとき、その他入札に際して不正の行為があったとき。

オ 入札書に記名押印がなかったとき。

カ 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。

キ 再度の入札をした場合においてその入札が1であるとき。

ク 上記アからキまでのほか、規則又は特に指定した事項に違反したとき。

(5) 注意事項

この入札案件は、2026年(令和8年)3月議会で、2026年度(令和8年度)歳入歳出予算の議決を得られなかったときは取り消すものとする。

14 問合せ先

〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号(福山市役所本庁舎2階)

福山市企画財政局税務部税制課

電話番号 (084) 928-1152 (直通)

ファクシミリ (084) 928-1731

電子メール zeisei@city.fukuyama.hiroshima.jp

別表（入札参加資格審査申請書の添付書類）

- 1 入札参加資格審査申請書（様式1）
- 2 受付票（様式2）
- 3 委任状（様式3）  
代表者から支店長等に対する委任事項を証したものを。入札に関する手続等を委任する場合のみ提出のこと。
- 4 使用印鑑届（様式4）  
代表者印と異なる印鑑を入札及び契約時に使用する場合のみ提出すること。
- 5 担当者届（様式5）  
本入札に係る担当者として1人選任し、質疑等の窓口を一本化すること。
- 6 誓約書（様式6）
- 7 電子データの保存等に関する申出書（様式7）
- 8 申立書（様式8）  
市外業者で本市における課税のない者は提出すること。
- 9 印鑑証明書  
実印であることを証明するもの
- 10 市税の完納証明書（写しを可とする。）  
本市に納付すべき市税の滞納がないことを証明したもの。市外業者で本市における課税のない者は、申立書（様式8）を提出すること。
- 11 納税証明書（写しを可とする。）  
国に納付すべき消費税及び地方消費税の未納がないことを証明したもの（免税事業者は、除く。）
- 12 プライバシーマーク又はI SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を証する書類  
※入札参加資格審査申請書類提出の日から契約終了日まで有効なものとし、有効期間の満了を迎える場合は、更新の手続を行うこと。
- 13 営業経歴・業務内容調書（様式9）
- 14 実績報告書（様式10）  
地方公共団体が発注するデータエントリー業務について、過去に当該業務に類似した業務実績を記載したもの
- 15 商業・法人登記簿謄本（写しを可とする。）
- 16 申請日の属する事業年度の直前の事業年度の財務諸表（法人の場合は、直前1事業年度の「貸借対照表」、「損益計算書」及び「株主資本等変動計算書」の写し）

※9、10、11及び15に掲げる添付書類については、入札参加資格審査申請書提出の日から3か月前の日以後に発行されたものとする。